デイリー・コーポレートアクション・レポート

東証上場企業の主な開示

2026年11月19日（木）　発行：ていネコの投資ノート

本日のポイント

- 最重要：**JT（2914）**がロシア子会社7社の連結除外で約1兆3,770億円の損失を計上する見込みで、今期は最終赤字7,240億円の見通しへ。年間配当予想を272円→204円（期末136円→68円）に引き下げ、PTS（日中セッション終了値5,231.3円）は東証終値5,857円比で10.7%下落しました。
- 全体の傾向：新規公表のTOB・MBOや経営統合は確認できず（KeyHolderへのHYBE JAPANのTOBは18日16時に公表、19日に届出書を提出し買付け開始）、**大型の自社株買い**（東京海上HD 9.6%、山九 9.97%）や政策保有株の売出し、CB発行、優待新設など資本政策の開示が中心でした。
- 株主の注意点：**プロジェクトHD（9246）**は整理銘柄に指定され、12月11日（金）に上場廃止（市場での売買は12月10日まで）。11月末の配当・優待の権利付最終日は11月26日（木）です。

1．本日の主な開示

種類	コード	会社名（市場）	概要	株主への影響
上場廃止決定・整理銘柄	9246	プロジェクトホールディングス（G）	TOB後の株式等売渡請求の承認により上場廃止が決定。整理銘柄期間11/19～12/10、上場廃止12/11	残る株式は売渡対価（TOB価格と同じ2,200円）で強制取得。手続きは不要
大幅減配	2914	日本たばこ産業（P）	ロシア子会社7社の支配喪失で約1兆3,770億円の損失を計上見込み。今期純利益予想6,620億円→7,240億円の赤字。年間配当予想272円→204円	配当は前回予想比25%減（筆者算出）。PTS日中終了値は東証終値比−10.7%
売出し＋大型自社株買い	9065	山九（P）	政策保有株2,013万1,800株の売出し（OA最大301万9,700株）。従来の取得枠を中止し、新たな自社株買い枠（上限2,500万株〈自己株式を除く発行済株式の9.97%〉・200億円、2027/1/4～8/31）を決議	売出しで一時的に需給悪化の懸念。新たな自社株買い枠は需給への影響緩和が目的
大型自社株買い	8766	東京海上ホールディングス（P）	上限27億株（自己株式を除く発行済株式総数の9.6%）・2,800億円、取得期間11/20～2027/4/30	株主の手続きは不要。今後の取得実績を確認
大型CB発行	8473	SBIホールディングス（P）	2033年満期ユーロ円建CB、額面総額1,500億円。資金は金融事業への投資・借入金返済	将来の株式転換で潜在的な希薄化。転換価額は3,248円（19日終値比＋15.01%。発行条件決定日は11/19、20日付の開示で公表）
株主優待新設	6034	MRT（G）	12月末に400株以上保有の株主へ3,000～20,000ポイント（初回2026年12月末）	本日ストップ高。400株以上の保有が条件
株主優待新設	6099	エラン（P）	12月末に300株以上を1年以上継続保有の株主へデジタルギフト5,000円分（初回は継続要件なし）	初回は12月末に300株以上で対象
株主優待拡充	8935	FJネクストホールディングス（P）	温泉旅館利用券を1万～6万円分→2万～10万円分に増額（2027年3月末基準から）。長期保有優待をデジタルギフトに変更	1,000株以上の株主に実質拡充
第三者割当増資	9221	フルハシEPO（S）	TREホールディングス（9247）を割当先に130万株、1株1,091円	新株発行による希薄化。増資前の発行済株式数の11.04%、議決権数の11.20%

種類	コード	会社名(市場)	概要	株主への影響
その他	—	大型自社株買い・消却ほか	MS&AD(8725)上限3.7%・1,350億円、SOMPO(8630)5.32%の自己株消却＋680億円の取得、アクシス(4012)3.49%・テリロジーHD(5133)3.48%など	通常規模の自社株買いは掲載対象外のため参考

2．注目案件の解説

日本たばこ産業（2914）：ロシア事業の連結除外で巨額損失・減配

何が決まったか　11月5日・6日付のロシア大統領令により、ロシアの子会社7社が一時的な管理下に置かれました。JTは法的な所有権を持ち続けるものの経営判断ができなくなったため、国際会計基準に基づき11月6日付で7社を連結から外し、「子会社の支配喪失に伴う損失」約1兆3,770億円を計上する見込みです。売却や撤退を意味するものではない、と報じられています。

条件　2026年12月期の純利益予想は6,620億円の黒字から7,240億円の赤字へ(下方修正額1兆3,860億円)。年間配当予想は272円から204円へ引き下げ、中間136円(支払済み)は変えず、期末を136円から68円に半減します。前回予想比で25%の減配(筆者算出)。前期の年間配当は234円でした。

株主がとれる対応　手続きは不要です。期末配当(基準日12月31日)は68円となる見通しです。保有を続けるかどうかは、配当方針と業績見通しをご自身で再確認したうえでご判断ください。

論点・注意点　来期以降の利益水準と配当方針が焦点です。ロシア側の管理措置の行方も不透明です。

山九（9065）：政策保有株の売出しと9.97%の自社株買い

何が決まったか　みずほ銀行・日本製鉄・地方銀行など計11社が持つ普通株式2,013万1,800株の売出しを決議しました(共同主幹事は野村證券・みずほ証券)。需要に応じて最大301万9,700株のオーバーアロットメントが加わります。あわせて、従来の自社株買い枠を中止し、新たに上限2,500万株(自己株式を除く発行済株式総数の9.97%)・200億円の取得枠を決議しました。

条件・日程　売出価格は11月30日(月)～12月3日(木)のいずれかの日の終値に0.90～1.00を掛けた価格を仮条件とし、需要を見て決めます。自社株買いの取得期間は2027年1月4日(月)～8月31日(火)で、新枠の取得終了時点で発行済株式総数の5%に相当する数を超える自己株式を、2027年9月21日付で消却する方針です。

株主がとれる対応　既存株主の手続きは不要です。新株の発行ではないため1株当たり利益は薄まりません。売出価格は、基準となる終値の0.90～1.00倍を仮条件に、需要を踏まえて決定されます。

論点・注意点　会社は政策保有株の縮減、流動性の向上、需給悪化懸念の解消を目的に挙げています。新たな自社株買い枠は、売出しに伴う需給への影響を緩和する目的とされています。売出株数と自社株買いの上限の規模感を比べて判断してください。

プロジェクトホールディングス（9246）：スクイーズアウトで12月11日上場廃止

何が決まったか　東証は、特別支配株主による株式等売渡請求が承認されたことを受け、上場廃止を決定し、整理銘柄に指定しました。整理銘柄期間は11月19日(木)～12月10日(木)、上場廃止日は12月11日(金)です。

条件　買付者はテクノプロ・ホールディングス(ブラックストーン系ファンドが間接的に全株保有)の完全子会社TX1。TOB価格は1株2,200円(期間9月29日～11月11日、成立)で、公表日(9月28日)の終値1,142円に対するプレミアムは92.6%(筆者算出)。残る株式の売渡対価もTOB価格と同じ2,200円の予定です。

株主がとれる対応　何もしなくても、株式は売渡対価で強制的に取得され、株式取得予定日は12月15日(火)で、対価はその日以降に交付されます(具体的な支払日は開示に記載なし)。早く現金化したい場合は12月10日までに市場で売却できます。価格に不服がある場合は、裁判所に売買価格の決定を申し立てる手段もあります。整理銘柄期間中の株価は対価近辺で推移するのが一般的です。

3．上場廃止・整理銘柄の動き

本日、新たに上場廃止が決まり整理銘柄に指定されたのは**プロジェクトホールディングス（9246・グロース）**です。今後１か月以内の上場廃止予定は次のとおりです（JPX「上場廃止銘柄一覧」より）。

上場廃止日	会社名（コード・市場）	理由
11/25（水）	サツドラホールディングス（3544・S）	MBO（公開買付け、株式併合）
11/26（木）	Sharing Innovations（4178・G）	Orchestra Holdings の完全子会社化（株式交換）
11/27（金）	三機サービス（6044・S）	三機シンメンテホールディングスの完全子会社化（株式交換）
12/1（火）	光・彩（7878・S）	申請による上場廃止（東証のみ。名証では上場継続）
12/11（金）	プロジェクトホールディングス（9246・G）	他社による買収（公開買付け、株式等売渡請求）※本日決定
12/16（水）	ストレージ王（2997・G）	他社による買収（公開買付け、株式併合）

4．今後の主な日程

日付	会社名（コード）	内容
11/19～1/6	KeyHolder（4712）	HYBE JAPAN の TOB 期間（1 株 1,200 円、期間終了は 2027/1/6）
11/25～11/27	サツドラ HD（3544）／Sharing Innovations（4178）／三機サービス（6044）	上場廃止日（順に 11/25・11/26・11/27）
11/26（木）	11 月末決算・基準日の銘柄	配当・株主優待の権利付最終日
11/26（木）	カカクコム（2371）／かどや製油（2612）／リソー教育 G（4714）	TOB 期間の終了（3,700 円／2,655 円／295 円）
11/30（月）	サンケイリアルエステート投資法人（2972）	TOB 期間の終了（1 口 125,000 円）
11/30～12/3	山九（9065）	売出価格等の決定日（いずれか 1 日）
12/1（火）	中電工（1941）／光・彩（7878）	自己株式 TOB 終了（4,614 円）／東証上場廃止（名証継続）
12/2（水）	電通総研（4812）	TOB 期間の終了（2,880 円）
12/3（木）	東武住販（3297）／大阪製鐵（5449）	TOB 終了（2,000 円）／自己株式 TOB 終了（2,100 円）

5．用語の解説

株式等売渡請求（スクイーズアウト）

議決権の 90%以上を持つ「特別支配株主」が、残りの株主全員に株式の売渡しを請求できる制度です。TOB 後の非公開化でよく使われ、対象の株主は手続き不要で対価を受け取れます。

売出し・オーバーアロットメント

「売出し」は既存株主の株を広く投資家に売ることで、新株を出す増資と違い 1 株当たり利益は薄まりません。「オーバーアロットメント」は需要が多いときに主幹事証券が株を借りて追加販売する仕組みです。

対象範囲：2026 年 11 月 18 日（水）18 時ごろ～11 月 19 日（木）20 時ごろに公表された開示のうち、ウェブ検索等で確認できたものを整理したもので、全開示を網羅したものではありません。生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆しています。

プレミアム・減配率など「筆者算出」と記した数値は、公表資料の数値をもとに筆者が計算したものです。SBI ホールディングスの転換価額は、発行条件決定日（11 月 19 日）の条件を翌 20 日付の開示で確認したものです。取得できなかった数値は「—」としています。

出典：日本取引所グループ、各社開示資料、株探ニュース、日本経済新聞、ロイター、日本インタビュ新聞（media-ir）、LNEWS、日本 M&A センター、株基礎、Bloomberg、MEDIA DOGS。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。